

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都人権啓発センター（以下「センター」という。）は、幅広い人権教育及び人権啓発を推進するため、同和問題に関する普及啓発を行ってきた財団法人東京都同和事業促進協会（昭和46年4月設立）を、平成10年7月に改組（寄附行為変更）したものである。

センターは、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的としている。

主な事業は次のとおりである。

- ア 普及啓発に関する事業
- イ 講演・講座・研修等及び相談に関する事業
- ウ 情報収集・提供、調査研究等に関する事業
- エ 出版物等の発行に関する事業
- オ 都及び区市町村等の行う人権に関する教育・啓発に係る事業の受託
- カ 人権啓発関係施設の管理運営の受託

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、基本財産1億3,100万円のうち、1億90万円（77.0%）の出えんをしている。

イ 補助金の交付

都は、財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金交付要綱に基づき、センターの運営に関する経費について補助金（平成15年度1億4,253万余円、平成16年度1億3,356万余円）を交付している。

ウ 公の施設の管理運営委託

都は、東京都人権プラザ条例（平成13年東京都条例第103号）に基づき、東京都人権プラザ（以下「プラザ」という。）の管理運営を委託している（委託額平成15年度9,782万余円、平成16年度1億113万余円）。

エ 事業の委託

都は、地域の青年・女性を主な対象とした皮革工芸等の社会教育講座の実施を委託している（委託額平成15年度580万余円、平成16年度553万余円）。

2 組 織

センターは、事務所を台東区橋場一丁目1番（プラザ内）に置き、役員16名（理事長1名、専務理事1名、理事12名、監事2名（うち非常勤15名））及び職員17名（うち都派遣職員8名）で、2課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度及び平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総務局 平成17年11月24日及び同年12月2日
- (2) センター 平成17年11月25日から同年12月1日まで

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

センターは、普及啓発事業、研修相談事業、情報提供等事業を行い、また、受託事業としてプラザの運営・維持管理事業を行っている。

平成16年度における事業実績については、センター事業における人権啓発ポスター（22,500枚）の作成・掲出や人権問題研修講師の出講（152回）などを行っている。また、受託事業ではプラザの管理運営に伴う施設提供や社会教育講座（176回）を実施している。

平成16年度における収支状況は、当期収入合計2億5,466万余円、当期支出合計は2億5,464万余円であり、当期収支差額は1万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計1億8,702万余円、負債合計4,428万余円、正味財産合計1億4,274万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、平成18年度から導入される指定管理者制度で、センターはプラザの指定管理者に指定されている。今後とも、継続して指定管理者に指定されるためにも、公正中立な立場からの人権啓発活動等を効果的に実施していくことが課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、予算の流用に当たって文書による意思決定を行っていないなどの事実が認められた。

以上、運営状況について述べてきたが、センターの事業は、別項指摘事項を除き、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 局

ア 補助金交付の事務手続きを適正に行うべきもの

東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）第13条によれば、「補助事業者等をして補助事業等の遂行の状況に関し報告させなければならない。」とされており、財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金交付要綱第11において、「財団は、補助事業の遂行状況に関し、四半期ごとにその期の最終月の翌月の20日までに知事に報告しなければならない。」とされている。

しかしながら、局は、センターに四半期ごとの遂行状況報告を提出させておらず、適正でない。

局は、補助金交付の事務手続きを適正に行われたい。

(2) 共通

ア 物品の管理事務を適正に行うべきもの

局は、センターと、プラザの管理運営業務委託契約（契約金額：平成15年度1億362万7,676円、平成16年度1億666万3,296円）を締結している。

この契約に定める物品等の保全に関する要領の実施状況について見たところ、次のような事例が認められた。

- ① 要領において、受託者は、予定価格が5万円以上の物品を受託金により購入した場合は、物品現在高調書兼引渡書に記載し、都に報告しなければならないとしている。しかしながら、センターは、表1のとおり物品を購入したにもかかわらず、都に物品現在高調書兼引渡書により報告していない。

（表1）物品現在高調書兼引渡書に記載されていない物品（単位：円、個）

年度	品名	単価	数量	金額
平成16年度	監視カメラ（CCTV コントローラ）	286,000	1	286,000
〃	監視カメラ（デジタルカメラ）	75,500	2	151,000

- ② 要領において、受託者は、都が受託者に管理させる物品について、物品整理簿を備え、常に数量、使用場所、使用状況等を把握し、委託契約終了時には、物品現在高調書兼引渡書に記載し、都に報告しなければならないとしている。しかしながら、センターは、物品整理簿を備えておらず、委託契約終了時に都に報告していない。

センターは、物品の管理事務を適正に行うとともに、局は、適切に指導されたい。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

センターの収支は、一般会計、東京都受託事業特別会計（以下「受託事業会計」という。）、私立高等学校等入学資金貸付特別会計（以下「入学資金貸付会計」という。）に区分して処理している。

(1) 事業実績

ア 一般会計

一般会計は、人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業並びにセンター事務局の運営等を経理している。

平成16年度の事業実績は、普及啓発事業では、人権啓発ポスターの作成・掲出（22,500枚）、人権啓発行事等の実施、ラジオ番組の提供等を実施している。研修相談事業では、企業等への人権問題研修講師の出講（152回）、人権相談等を実施している。情報提供等事業では、人権情報誌の発行等を実施している。また、賛助会員の募集を行い、平成16年度末現在、団体会員14団体、個人会員80人となっている。

イ 受託事業会計

受託事業会計は、都から委託を受けているプラザ施設の利用提供及び管理運営に関する業務、社会教育講座の実施を経理している。

平成16年度の事業実績は、施設の利用実績が大会議室511件、小会議室234件等である。社会教育講座は、皮革工芸ほか7講座、176回を実施している。

ウ 入学資金貸付会計

入学資金貸付会計は、同和地区出身者がその子を私立高等学校等に入学させる際に必要な資金の一部を貸し付ける事業を経理している。

(2) 収支状況

平成16年度の3会計の合計収支は、別表1収支計算書総括表のとおり、当期収入合計2億5,466万余円に対し、当期支出合計2億5,464万余円で当期収支差額1万余円となっており、これに前期繰越収支差額1,576万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は1,577万余円となっている。

ア 一般会計

平成16年度の収支状況は、別表7一般会計収支計算書のとおり、収入、支出とも1億4,579万余円であり、予算額（1億4,572万余円）とほぼ同額となっている。収入及び支出が同額となっているのは、運営に要する経費の収支不足分を都の補助金で補てんしていることによるものである。

収入の主なものは、補助金等収入1億3,497万余円、事業収入1,050万余円等である。

支出の主なものは人件費等に要する管理費の8,312万余円であり、予算額(8,431万余円)と比較して118万余円の執行残(執行率98.6%)となっている。普及啓発等に要する事業費は5,902万余円であり、予算額(5,918万余円)と比較して15万余円の執行残(執行率99.7%)となっている。

イ 受託事業会計

平成16年度の収支状況は、別表11東京都受託事業特別会計収支計算書のとおり、収入、支出とも1億885万余円であり、予算額(1億885万余円)とほぼ同額である。収入及び支出が同額となっているのは、事業に要する経費を都からの受託金で賄っていることによるものである。

収入のほぼ全てが都からの受託金収入である。

支出の主なものは人件費等の受託事業管理費3,418万余円であり、予算額(3,553万余円)と比較して134万余円の執行残(執行率96.2%)となっている。プラザの維持管理費は4,104万余円であり、予算額(4,129万余円)と比較して24万余円の執行残(執行率99.4%)である。

(3) 財政状態

平成16年度末における3会計合計の財政状態は、別表3貸借対照表総括表のとおり、資産合計1億8,702万余円、負債合計4,428万余円、正味財産1億4,274万余円となっている。

ア 一般会計

一般会計における平成16年度の財政状態は、別表10一般会計貸借対照表のとおり、資産合計が1億6,104万余円、負債合計は3,407万余円、正味財産は1億2,696万円である。

資産合計は、前年度(1億5,839万余円)と比較して264万余円(1.7%)増加している。

流動資産は、1,582万余円であり、前年度(1,541万余円)と比較して41万余円増加している。これは主として、未収金が248万余円減少したものの、現金預金が261万余円増加したことによるものである。キャッシュフローで見ると、現金預金の増加は、投資活動に223万円、財務活動に28万余円をそれぞれ使用したものの、事業活動により513万余円を獲得したことによるものである。

固定資産は、1億4,521万余円であり、前年度(1億4,298万余円)と比較して223万円増加している。

負債合計は、前年度(2,285万余円)と比較して1,122万余円(49.1%)増加している。

流動負債は、1,582万余円であり、前年度(1,541万余円)と比較して41万余

円増加している。固定負債は1,824万余円であり、前年度(744万余円)と比較して1,080万余円増加している。これは、退職給与引当金を繰り入れたことにより、その他固定負債が増加したことによるものである。

正味財産は、別表9一般会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

イ 受託事業会計

受託事業会計の財政状態は、別表13東京都受託事業特別会計比較貸借対照表のとおり、資産合計、負債合計とも1,021万余円であり、前年度(1,598万余円)と比較して577万余円の減少となっている。

資産の減少は、現金預金450万余円の減少等によるものである。キャッシュフローで見ると、現金預金の減少は、財務活動により28万余円を獲得したものの、事業活動により479万余円減少したことによるものである。

負債の減少は、未払金の減少等によるものである。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

センターが業務を受託しているプラザ管理運営業務等委託について、平成18年度より指定管理者制度が導入されることとなり、センターが指定管理者に指定されている。センターでは、指定された主な理由は、公正中立な立場からの人権啓発活動等を行うことのできる団体であるとしている。今後、継続して指定管理者に指定されるためにも、公正中立な立場からの人権啓発活動等を一層効果的に実施していくことが、センターの課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「センター事務局規程」において、職員個々の事務分掌は「課事務分担表」において、それぞれ定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、「センター経理規程」に基づき整備・運用している。

(ウ) 現金及び預金の取扱

都から受託している会議室等の使用料の徴収事務に係るつり銭について、具体的な取り決めが定められていない。つり銭準備金の取扱いも含めた適正な取り決めの整備が必要である。

(エ) 有価証券の取得・処分

有価証券に関する運用方針の規定はないが、取得は理事長決裁で行っている。

(オ) 未収金・未払金

過年度（平成13年度以前）未収金・未払金については一般会計、受託事業会計でそれぞれずれが生じており、原因の究明には及んでいない。これらのずれに関しては平成16年度決算において修正処理を行っている。平成16年度から、未収金・未払金については、それぞれ未収金管理簿、未払金管理簿で適切に管理している。

(カ) その他（予算）

予算を流用する場合は、理事長の承認を得て行い、理事会に報告しなければならない（センター経理規程）としているが、一般会計、受託事業会計では予算の流用に当たり、理事長の承認手続を文書で行っていない。予算の流用に当たり、規程に沿った手続を文書で明確に行う必要がある。

(別表1) 収支計算書総括表(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:円)

収入の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付
基本財産運用収入	312,939	312,939		
事業収入	10,507,215	10,507,215		
補助金等収入	134,972,000	134,972,000		
総務局受託金収入	108,854,000		108,854,000	
雑収入	16,984	1,905	194	14,885
当期収入合計	254,663,138	145,794,059	108,854,194	14,885
前期繰越収支差額	15,760,542	0	0	15,760,542
収入合計	270,423,680	145,794,059	108,854,194	15,775,427
支出の部				
事業費	59,027,382	59,027,382		
管理費	83,127,123	83,127,123		
特定預金支出	2,230,000	2,230,000		
受託事業管理費	34,185,340		34,185,340	
受託事業運営費	72,477,956		72,477,956	
補助金返還金	1,409,554	1,409,554		
受託事業返還金	2,190,898	0	2,190,898	
当期支出合計	254,648,253	145,794,059	108,854,194	0
当期収支差額	14,885	0	0	14,885
次期繰越収支差額	15,775,427	0	0	15,775,427

(別表2) 正味財産増減計算書総括表(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付
増加の部				
資産増加額	2,244,885	2,230,000	0	14,885
負債減少額	0	0	0	0
増加額合計	2,244,885	2,230,000	0	14,885
減少の部				
負債増加額	10,803,241	10,803,241	0	0
減少額合計	10,803,241	10,803,241	0	0
当期正味財産増加額	△ 8,558,356	△ 8,573,241	0	14,885
前期繰越正味財産額	151,300,067	135,539,525	0	15,760,542
期末正味財産合計額	142,741,711	126,966,284	0	15,775,427

(別表3) 貸借対照表総括表(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計		内部取引消去
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付	
資産の部					
流動資産	41,814,816	15,828,618	10,210,771	15,775,427	△ 287,250
固定資産	145,213,332	145,213,332	0		
資産合計	187,028,148	161,041,950	10,210,771	15,775,427	△ 287,250
負債の部					
流動負債	26,039,389	15,828,618	10,210,771		△ 287,250
固定負債	18,247,048	18,247,048	0		
負債合計	44,286,437	34,075,666	10,210,771	0	△ 287,250
正味財産の部					
正味財産	142,741,711	126,966,284	0	15,775,427	
負債及び正味財産合計	187,028,148	161,041,950	10,210,771	15,775,427	

(別表4) 収支計算書総括表(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付
収入の部				
基本財産運用収入	368,315	368,315		
事業収入	9,658,970	9,658,970		
補助金等収入	151,124,000	151,124,000		
総務局受託金収入	112,038,000		112,038,000	
雑収入	20,120	1,741	203	18,176
当期収入合計	273,209,405	161,153,026	112,038,203	18,176
前期繰越収支差額	15,742,366	0	0	15,742,366
収入合計	288,951,771	161,153,026	112,038,203	15,760,542
支出の部				
事業費	63,915,790	63,915,790		
管理費	86,290,362	86,290,362		
特定預金支出	2,360,000	2,360,000		
受託事業管理費	36,592,481		36,592,481	
受託事業運営費	67,035,195		67,035,195	
補助金返還金	8,586,874	8,586,874		
受託事業返還金	8,410,527	0	8,410,527	
当期支出合計	273,191,229	161,153,026	112,038,203	0
当期収支差額	18,176	0	0	18,176
次期繰越収支差額	15,760,542	0	0	15,760,542

(別表5) 正味財産増減計算書総括表(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付
増加の部				
資産増加額	2,840,176	2,822,000	0	18,176
負債減少額	0	0	0	0
増加額合計	2,840,176	2,822,000	0	18,176
減少の部				
負債増加額	2,360,000	2,360,000	0	0
減少額合計	2,360,000	2,360,000	0	0
当期正味財産増加額	480,176	462,000	0	18,176
前期繰越正味財産額	150,819,891	135,077,525	0	15,742,366
期末正味財産合計額	151,300,067	135,539,525	0	15,760,542

(別表6) 貸借対照表総括表(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			受託事業	私立高等学校等 入学資金貸付
資産の部				
流動資産	47,156,166	15,411,531	15,984,093	15,760,542
固定資産	142,983,332	142,983,332	0	
資産合計	190,139,498	158,394,863	15,984,093	15,760,542
負債の部				
流動負債	31,395,624	15,411,531	15,984,093	
固定負債	7,443,807	7,443,807	0	
負債合計	38,839,431	22,855,338	15,984,093	0
正味財産の部				
正味財産	151,300,067	135,539,525	0	15,760,542
負債及び正味財産合計	190,139,498	158,394,863	15,984,093	15,760,542

(別表7) 一般会計収支計算書(平成16年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
基本財産運用収入	316,000	312,939	△ 3,061	99.0
基本財産利息収入	316,000	312,939	△ 3,061	99.0
事業収入	10,115,000	10,507,215	392,215	103.9
普及啓発事業収入	4,620,000	5,145,695	525,695	111.4
講座事業収入	250,000	494,200	244,200	197.7
研修事業収入	4,095,000	4,216,320	121,320	103.0
サービス事業収入	60,000	43,000	△ 17,000	71.7
賛助会員収入	1,090,000	608,000	△ 482,000	55.8
補助金等収入	135,272,000	134,972,000	△ 300,000	99.8
雑収入	20,000	1,905	△ 18,095	9.5
当期収入合計	145,723,000	145,794,059	71,059	100.0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
収入合計	145,723,000	145,794,059	71,059	100.0
2 支出の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
事業費	59,181,000	59,027,382	153,618	99.7
管理費	84,312,000	83,127,123	1,184,877	98.6
特定預金支出	2,230,000	2,230,000	0	100
退職給与引当預金支出	2,230,000	2,230,000	0	100
補助金返還金	0	1,409,554	△ 1,409,554	-
当期支出合計	145,723,000	145,794,059	△ 71,059	100.0
当期収支差額	0	0	-	-
次期繰越収支差額	0	0	-	-

(別表8) 一般会計収支計算書(平成15年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
基本財産運用収入	52,000	368,315	316,315	708.3
基本財産利息収入	52,000	368,315	316,315	708.3
事業収入	10,035,000	9,658,970	△ 376,030	96.3
普及啓発事業収入	4,620,000	4,715,500	95,500	102.1
講座事業収入	200,000	231,000	31,000	115.5
研修事業収入	4,095,000	4,175,600	80,600	102.0
サービス事業収入	60,000	73,870	13,870	123.1
賛助会員収入	1,060,000	463,000	△ 597,000	43.7
補助金等収入	151,374,000	151,124,000	△ 250,000	99.8
雑収入	20,000	1,741	△ 18,259	8.7
当期収入合計	161,481,000	161,153,026	△ 327,974	99.8
前期繰越収支差額	0	0	0	0
収入合計	161,481,000	161,153,026	△ 327,974	99.8
2 支出の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
事業費	68,760,000	63,915,790	4,844,210	93.0
管理費	90,361,000	86,290,362	4,070,638	95.5
特定預金支出	2,360,000	2,360,000	0	100
退職給与引当預金支出	2,360,000	2,360,000	0	100
補助金返還金	0	8,586,874	△ 8,586,874	-
当期支出合計	161,481,000	161,153,026	327,974	99.8
当期収支差額	0	0	-	-
次期繰越収支差額	0	0	-	-

(別表9) 一般会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
増加の部				
資産増加額	2,230,000	2,822,000	△ 592,000	△ 21.0
什器備品増加額	0	462,000	△ 462,000	—
退職給与引当預金増加額	2,230,000	2,360,000	△ 130,000	—
負債減少額	0	0	0	0
増加額合計	2,230,000	2,822,000	△ 592,000	△ 21.0
減少の部				
負債増加額	10,803,241	2,360,000	8,443,241	—
退職給与引当金増加額	10,803,241	2,360,000	8,443,241	—
減少額合計	10,803,241	2,360,000	8,443,241	357.8
当期正味財産増減額	△ 8,573,241	462,000	△ 9,035,241	—
前期繰越正味財産額	135,539,525	135,077,525	462,000	0.3
期末正味財産合計額	126,966,284	135,539,525	△ 8,573,241	△ 6.3

(別表10) 一般会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成16年度		平成15年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	15,828,618	9.8	15,411,531	9.7	417,087	2.7
現金預金	15,139,168	9.4	12,526,374	7.9	2,612,794	20.9
未収金	402,200	0.2	2,885,157	1.8	△ 2,482,957	△ 86.1
特別会計貸付金	287,250	0.2		0.0	287,250	—
固定資産	145,213,332	90.2	142,983,332	90.3	2,230,000	1.6
基本財産	131,000,000	81.3	131,000,000	82.7	0	0
定期預金	31,350,000	19.5	31,350,000	19.8	0	0
投資有価証券	99,650,000	61.9	99,650,000	62.9	0	0
その他の固定資産	14,213,332	8.8	11,983,332	7.6	2,230,000	18.6
什器備品	4,539,525	2.8	4,539,525	2.9	0	0
退職給与引当預金	9,673,807	6.0	7,443,807	4.7	2,230,000	30.0
資産合計	161,041,950	100	158,394,863	100	2,647,087	1.7
2 負債の部						
流動負債	15,828,618	9.8	15,411,531	9.7	417,087	2.7
未払金	15,253,040	9.5	14,958,705	9.4	294,335	2.0
預り金	575,578	0.4	452,826	0.3	122,752	27.1
固定負債	18,247,048	11.3	7,443,807	4.7	10,803,241	145.1
退職給与引当金	18,247,048	11.3	7,443,807	4.7	10,803,241	145.1
負債合計	34,075,666	21.2	22,855,338	14.4	11,220,328	49.1
3 正味財産の部						
正味財産	126,966,284	78.8	135,539,525	85.6	△ 8,573,241	△ 6.3
(基本財産)	(131,000,000)	—	(131,000,000)	—		—
(うち当期正味財産増減額)	(△ 8,573,241)	—	(462,000)	—		—
負債及び正味財産合計	161,041,950	100	158,394,863	100	2,647,087	1.7

(別表11) 東京都受託事業特別会計収支計算書(平成16年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
総務局受託金収入	108,854,000	108,854,000	0	100
一般管理受託金収入	35,745,000	35,745,000	0	100
社会教育講座受託金収入	5,874,000	5,874,000	0	100
相談受託金収入	18,348,000	18,348,000	0	100
図書資料室受託金収入	7,375,000	7,375,000	0	100
展示室受託金収入	214,000	214,000	0	100
維持管理受託金収入	41,298,000	41,298,000	0	100
雑 収 入	0	194	194	-
当 期 収 入 合 計	108,854,000	108,854,194	194	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	0
収 入 合 計	108,854,000	108,854,194	194	100.0
2 支出の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
受託事業管理費	35,535,000	34,185,340	1,349,660	96.2
受託事業運営費	73,319,000	72,477,956	841,044	98.9
受託事業返還金	0	2,190,898	△ 2,190,898	-
当 期 支 出 合 計	108,854,000	108,854,194	△ 194	100.0
当 期 収 支 差 額	0	0	-	-
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	-	-

(別表12) 東京都受託事業特別会計収支計算書(平成15年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
総務局受託金収入	112,038,000	112,038,000	0	100
一般管理受託金収入	38,548,000	38,548,000	0	100
社会教育講座受託金収入	6,479,000	6,479,000	0	100
相談受託金収入	19,131,000	19,131,000	0	100
図書資料室受託金収入	6,975,000	6,975,000	0	100
展示室受託金収入	204,000	204,000	0	100
維持管理受託金収入	40,701,000	40,701,000	0	100
雑 収 入	0	203	203	-
当 期 収 入 合 計	112,038,000	112,038,203	203	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	0
収 入 合 計	112,038,000	112,038,203	203	100.0
2 支出の部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
受託事業管理費	38,548,000	36,592,481	1,955,519	94.9
受託事業運営費	73,490,000	67,035,195	6,454,805	91.2
受託事業返還金	0	8,410,527	△ 8,410,527	-
当 期 支 出 合 計	112,038,000	112,038,203	△ 203	100.0
当 期 収 支 差 額	0	0	-	-
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	-	-

(別表13) 東京都受託事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成16年度		平成15年度		増(△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	10,210,771	100	15,984,093	100	△ 5,773,322	△ 36.1
現金預金	10,174,566	99.6	14,680,191	91.8	△ 4,505,625	△ 30.7
未収金	36,205	0.4	1,303,902	8.2	△ 1,267,697	△ 97.2
資産合計	10,210,771	100	15,984,093	100	△ 5,773,322	△ 36.1
2 負債の部						
流動負債	10,210,771	100	15,984,093	100	△ 5,773,322	△ 36.1
未払金	9,087,526	89.0	15,578,712	97.5	△ 6,491,186	△ 41.7
預り金	835,995	8.2	405,381	2.5	430,614	106.2
一般会計借入金	287,250	2.8	0	0	287,250	-
負債合計	10,210,771	100	15,984,093	100	△ 5,773,322	△ 36.1
3 正味財産の部						
正味財産	0	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	10,210,771	100	15,984,093	100	△ 5,773,322	△ 36.1

(別表14) 私立高等学校等入学資金貸付特別会計収支計算書(平成16年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
雑 収 入	1,000	14,885	13,885	-
当期収入合計	1,000	14,885	13,885	-
前期繰越収支差額	15,761,000	15,760,542	△ 458	100.0
収入合計	15,762,000	15,775,427	13,427	100.1
2 支出の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
当期支出合計	0	0	0	0
当期収支差額	1,000	14,885	△ 13,885	-
次期繰越収支差額	15,762,000	15,775,427	△ 13,427	100.1

(別表15) 私立高等学校等入学資金貸付特別会計収支計算書(平成15年度)

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A)×100
雑 収 入	0	18,176	18,176	-
当期収入合計	0	18,176	18,176	-
前期繰越収支差額	15,742,259	15,742,366	107	100.0
収入合計	15,742,259	15,760,542	18,283	100.1
2 支出の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A)×100
当期支出合計	0	0	0	0
当期収支差額	0	18,176	△ 18,176	-
次期繰越収支差額	15,742,259	15,760,542	△ 18,283	100.1

(別表16) 私立高等学校等入学資金貸付特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減		
			金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100	
増加の部	資産増加額	14,885	18,176	△ 3,291	△ 18.1
	当期収支差額	14,885	18,176	△ 3,291	—
	負債減少額	0	0	0	0
	増加額合計	14,885	18,176	△ 3,291	△ 18.1
減少の部	資産減少額	0	0	0	0
	負債増加額	0	0	0	0
	減少額合計	0	0	0	0
当期正味財産増減額	14,885	18,176	△ 3,291	△ 18.1	
前期繰越正味財産額	15,760,542	15,742,366	18,176	0.1	
期末正味財産合計額	15,775,427	15,760,542	14,885	0.1	

(別表17) 私立高等学校等入学資金貸付特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成16年度		平成15年度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	15,775,427	100	15,760,542	100	14,885	0.1
現金預金	504,497	3.2	504,493	3.2	4	0.0
有価証券	15,270,930	96.8	15,256,049	96.8	14,881	0.1
固定資産	0	0	0	0	0	0
合計	15,775,427	100	15,760,542	100	14,885	0.1
2 負債の部						
合計	0	0	0	0	0	0
3 正味財産の部						
正味財産	15,775,427	100	15,760,542	100	14,885	0.1
(うち当期正味財産増減額)	(14,885)	—	(18,176)	—		—
負債及び正味財産合計	15,775,427	100	15,760,542	100	14,885	0.1